

# 定期航路事業特別会計



## 令和 8 年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和 8 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 7 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 5 日 提 出

鳥羽市長 小 竹 篤

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01 航路収益		338,226
	01 営業収益	338,226
02 国庫支出金		132,975
	01 国庫補助金	132,975
03 県支出金		54,199
	01 県補助金	54,199
04 財産収入		375
	01 財産運用収入	375
05 繰入金		242,125
	01 一般会計繰入金	228,000
	02 基金繰入金	14,125
06 市債		9,100
	01 市債	9,100
歳入合計		777,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金 額
01 定期航路事業費		719,767
	01 営業費用	719,767
02 公債費		57,233
	01 公債費	57,233
歳 出 合 計		777,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
定期航路施設整備事業	千円  9,100	証書借入	年 5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合 計	9,100			



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 航路収益	338,226	291,719	46,507
02 国庫支出金	132,975	126,271	6,704
03 県支出金	54,199	44,806	9,393
04 財産収入	375	142	233
05 繰入金	242,125	202,062	40,063
06 市債	9,100	0	9,100
歳入合計	777,000	665,000	112,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	719,767	644,966	74,801	186,213	9,100	207,916	316,538
02 公債費	57,233	20,034	37,199	961	0	21,863	34,409
歳 出 合 計	777,000	665,000	112,000	187,174	9,100	229,779	350,947

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	336,822	290,281	46,541
2 諸収入	1,404	1,438	△34
計	338,226	291,719	46,507

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	132,975	126,271	6,704
計	132,975	126,271	6,704

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	54,199	44,806	9,393
計	54,199	44,806	9,393

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	375	142	233
計	375	142	233

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 旅客収入	305,548	1 航路乗船料	305,548
2 荷物収入	31,274	1 荷物運賃	31,274
1 雑入	1,404	1 会計年度任用職員雇用保険料	292
		2 私用電話料外	64
		3 広告料	550
		4 地球温暖化対策税還付金	498

1 定期航路事業費補助金	132,975	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	132,975
--------------	---------	----------------------	---------

1 定期航路事業費補助金	54,199	1 離島航路整備事業補助金	54,199
--------------	--------	---------------	--------

1 利子及び配当金	375	1 定期航路事業減債基金預金利子	375
-----------	-----	------------------	-----

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	228,000	195,000	33,000
計	228,000	195,000	33,000

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 定期航路事業減債基金繰入金	14,125	7,062	7,063
計	14,125	7,062	7,063

6 款 市債

1 項 市債

1 市債	9,100	0	9,100
計	9,100	0	9,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	228,000	1 一般会計繰入金 228,000

1 定期航路事業減債基金繰入金	14,125	1 定期航路事業減債基金繰入金 14,125

1 市債	9,100	1 定期航路施設整備事業債 9,100

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	258,156	243,102	15,054	66,789	0	74,881	116,486
2 船舶費	287,501	262,725	24,776	75,001	0	83,891	128,609

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	115,110	1 船員一般経費	258,156
3 職員手当等	88,538	02-002 一般職給	109,242
4 共済費	45,172	一般職給 28人	109,242
8 旅費	2,177	02-003 会計年度任用職給	5,868
10 需用費	1,265	03-001 扶養手当	3,636
11 役務費	834	03-002 期末勤勉手当	48,335
13 使用料及び賃借料	4,980	03-004 時間外勤務手当	16,091
17 備品購入費	80	03-005 通勤手当	1,530
		03-006 特殊勤務手当	5,300
		03-008 住居手当	1,715
		03-012 地域手当	4,516
		03-018 特地勤務手当	322
		03-019 単身赴任手当	1,800
		03-021 児童手当	2,520
		03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	1,724
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	881
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	48
		03-028 会計年度任用職員児童手当	120
		04-002 職員共済費	43,306
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	1,866
		08-001 普通旅費	2,177
		10-001 消耗品費	1,265
		11-002 手数料	834
		13-002 家賃及び共益費	4,980
		17-001 備品購入費	80
10 需用費	248,982	1 船舶運航経費	287,501
11 役務費	1,300	10-001 消耗品費	2,241
12 委託料	36,441	10-002 燃料費	143,841
13 使用料及び賃借料	469	10-006 修繕料	102,900
18 負担金補助及び交付金	9	11-001 通信運搬費	20
21 補償、補填及び賠償金	300	11-002 手数料	1,254
		11-007 手数料他	26
		12-008 委託料	36,441
		無線設備保守点検業務	53
		運航情報モニターデータ改修業務	253
		減船対応チャーター船運航業務	36,135

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 2							
3 旅客荷物費	83,003	74,140	8,863	21,474	0	24,350	37,179
4 航路付属費	16,289	7,529	8,760	4,214	9,100	2,085	890

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13-004 車船借上料	180
		13-008 使用料	289
		18-007 負担金及び補助金	9
		電波利用料	9
		21-001 補償、補填及び賠償金	300
1 報酬	39,984	1 旅客荷物経費	83,003
3 職員手当等	8,362	01-004 会計年度任用職員報酬	39,984
4 共済費	8,949	03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	8,362
8 旅費	1,615	04-003 雇用保険料・社会保険料他	8,749
10 需用費	3,284	04-004 労災保険料	200
11 役務費	2,824	08-002 研修旅費	16
12 委託料	17,382	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,599
17 備品購入費	275	10-001 消耗品費	699
18 負担金補助及び交付金	28	10-004 印刷製本費	2,585
21 補償、補填及び賠償金	300	11-001 通信運搬費	53
		11-002 手数料	540
		11-003 保険料	2,231
		12-008 委託料	17,382
		栈橋業務	17,382
		17-001 備品購入費	275
		18-001 会費等負担金	28
		フォークリフト運転技能講習	28
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	3,501	1 航路付属経費	16,289
11 役務費	909	10-001 消耗品費	439
12 委託料	406	10-002 燃料費	162
13 使用料及び賃借料	2,333	10-005 光熱水費	2,400
14 工事請負費	9,140	10-006 修繕料	500
		11-001 通信運搬費	350
		11-002 手数料	559
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	406
		13-004 車船借上料	282
		13-008 使用料	2,051
		14-002 工事請負費	9,140
		神島港監視カメラ設置工事	9,140



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	2,584	1 定期航路運営一般管理経費————— 74,818
2	給料	21,989	01-002 委員報酬 183
3	職員手当等	14,846	定期航路事業運営審議会 10人 183
4	共済費	6,286	01-004 会計年度任用職員報酬 2,401
8	旅費	305	02-002 一般職給 21,989
10	需用費	396	一般職給 6人 21,989
11	役務費	634	03-001 扶養手当 528
12	委託料	32	03-002 期末勤勉手当 9,331
13	使用料及び賃借料	8,206	03-004 時間外勤務手当 645
18	負担金補助及び交付金	346	03-005 通勤手当 593
24	積立金	376	03-007 管理職手当 1,168
26	公課費	18,818	03-008 住居手当 300
			03-012 地域手当 948
			03-017 管理職員特別勤務手当 27
			03-021 児童手当 600
			03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当 706
			04-002 職員共済費 5,736
			04-003 雇用保険料・社会保険料他 540
			04-004 労災保険料 10
			08-001 普通旅費 227
			08-003 費用弁償 27
			08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分） 51
			10-001 消耗品費 200
			10-002 燃料費 180
			10-004 印刷製本費 16
			11-001 通信運搬費 370
			11-002 手数料 264
			12-008 委託料 32
			電話機保守点検業務 32
			13-002 家賃及び共益費 4,197
			13-003 会場借上料 3
			13-004 車船借上料 292
			13-005 テレビ受信料 12
			13-007 コピー借上料及び使用料 264
			13-008 使用料 3,438

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							
計	719,767	644,966	74,801	186,213	9,100	207,916	316,538

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	53,517	17,380	36,137	0	0	20,465	33,052
2 利子	3,716	2,654	1,062	961	0	1,398	1,357
計	57,233	20,034	37,199	961	0	21,863	34,409

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		18-001 会費等負担金	346
		日本旅客船協会	131
		東海北陸旅客船協会	200
		船員災害防止協会	15
		24-002 運用基金積立金	376
		定期航路事業減債基金	376
		26-003 消費税	18,818

22 償還金利子及び割引料	53,517	1 交通事業債償還元金	53,517
		22-001 長期債償還元金	53,517
22 償還金利子及び割引料	3,716	1 交通事業債償還利子	3,597
		22-002 長期債償還利子	3,597
		2 一時借入金利子	119
		22-004 一時借入金利子	119

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	183	0	0	183	0	183	
	計	10	183	0	0	183	0	183	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	183	0	0	183	0	183	
	計	10	183	0	0	183	0	183	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	36 (13)	42,385	137,099	106,384	285,868	60,407	346,275	
前 年 度	37 (13)	37,935	135,182	95,868	268,985	56,023	325,008	
比 較	△ 1 (0)	4,450	1,917	10,516	16,883	4,384	21,267	

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	4,164	68,458	17,617	2,171	5,300	1,168	27
	前 年 度	4,968	63,821	20,422	1,500	375	623	27	897
	比 較	△ 804	4,637	△ 2,805	671	4,925	545	0	1,118
	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)				
	本 年 度	0	0	0	5,464				
	前 年 度	0	634	0	2,601				
	比 較	0	△ 634	0	2,863				

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	34 (1)	0	131,231	94,663	225,894	49,042	274,936	
前 年 度	33 (1)	0	124,413	82,864	207,277	44,835	252,112	
比 較	1 (0)	0	6,818	11,799	18,617	4,207	22,824	

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	4,164	57,666	16,736	2,123	5,300	1,168	27
	前 年 度	4,968	52,985	18,588	1,166	375	623	27	897
	比 較	△ 804	4,681	△ 1,852	957	4,925	545	0	1,118
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)				
	本 年 度	0	0	0	5,464				
	前 年 度	0	634	0	2,601				
	比 較	0	△ 634	0	2,863				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (12)	42,385	5,868	11,721	59,974	11,365	71,339	
前 年 度	4 (12)	37,935	10,769	13,004	61,708	11,188	72,896	
比 較	△ 2 (0)	4,450	△ 4,901	△ 1,283	△ 1,734	177	△ 1,557	

(注) ( )内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
		本 年 度	10,792	881	48	0			
	前 年 度	10,836	1,834	334	0				
	比 較	△ 44	△ 953	△ 286	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	
給 料	1,917	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		0	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分		1,832	平均昇給率 1.70%
		そ の 他 の 増 減 分		85	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増
職 員 手 当	10,516	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		10,516	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,506		156,640
	平均給与月額(円)	513,635		244,897
	平均年齢	45歳8月		62歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,770		150,560
	平均給与月額(円)	455,677		214,377
	平均年齢	44歳3月		61歳11月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		182,200	200,300		
大 学 卒	232,000			232,000		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1 級	5( )	17.2( )	1 級	( )	( )	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	3( )	10.3( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	2( )	7.0( )	3 級	( )	( )			
	4 級	17( )	58.6( )	4 級	( )	( )			
	5 級	2( )	6.9( )						
	6 級	0( )	0.0( )						
	計	29( )	100.0( )	計	( )	( )	計	(1)	(100.0)
令和7年1月1日 現 在	1 級	5( )	16.7( )	1 級	( )	( )	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	4( )	13.3( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	4( )	13.3( )	3 級	( )	( )			
	4 級	16( )	53.4( )	4 級	( )	( )			
	5 級	0( )	0.0( )						
	6 級	1( )	3.3( )						
	計	30( )	100.0( )	計	( )	( )	計	(1)	(100.0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65 (2.45)	有
前 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60 (2.40)	有
国 の 制 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65 (2.45)	有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.33	0.33	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	68.97	68.97	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(定期船)

(ク) 地域手当

支給対象者	行政職
支給率(%) (令和8年1月1日現在)	2
支給対象職員数 (令和8年1月1日現在)	29

(ケ) その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還額	
交通事業債	439,671	422,291	9,100	53,517	377,874
合 計	439,671	422,291	9,100	53,517	377,874